



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユニカフェ

コード番号 2597 URL <http://www.unicafe.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩田 齊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 長縄 明彦

TEL 03-5400-5444

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,086	8.8	452	△27.9	468	△26.3	1,082	248.9
27年3月期	10,186	△13.2	627	△15.1	635	△21.3	310	△55.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	78.19	—	14.4	4.5	4.1
27年3月期	22.41	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

当社は、平成27年3月期は連結財務諸表を作成していたため、平成27年3月期の自己資本当期純利益率、総資産計上利益率及び売上高営業利益率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,823	7,952	73.5	574.56
27年3月期	9,793	7,050	72.0	509.36

(参考) 自己資本 28年3月期 7,952百万円 27年3月期 7,050百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	801	817	△571	3,364
27年3月期	—	—	—	—

当社は、平成27年3月期は連結キャッシュ・フローを作成していたため、平成27年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	110	—	—
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	110	10.2	1.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		26.3	

当社は、平成27年3月期は連結財務諸表を作成していたため、平成27年3月期の配当性向及び純資産配当率については記載していません。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,867	8.8	328	52.3	334	50.4	275	26.2	15.77
通期	11,110	0.2	511	13.0	525	12.3	420	△61.1	30.39

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	13,869,200 株	27年3月期	13,869,200 株
28年3月期	28,170 株	27年3月期	27,720 株
28年3月期	13,841,132 株	27年3月期	13,841,803 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における当社を取り巻く環境は、インバウンド需要を下支えに、政府の経済対策による輸出型企業を中心とした企業収益の改善や、株式相場の上昇などの緩やかな景気回復の動きがみられました。一方で、中国経済の減速など海外景気に対する不安感や、円安進行による原材料価格の上昇など、国内景気の下揺れが懸念されております。

このような状況の中、レギュラーコーヒー業界につきましては、コンビニエンスストアでのカウンターコーヒーにより新たなレギュラーコーヒーブームに火が付き、我が国のレギュラーコーヒーの需要が直近2年連続で史上最高を更新するなど、そのおいしさが消費者のあらゆる生活シーンに浸透しつつあります。それに加えサードウェーブや一杯抽出コーヒーシステム等が登場し、豆の産地、焙煎、ブレンド、抽出にまでこだわる本格志向の消費者から簡便性を重視する消費者までニーズは多様化しており、更にあらゆる業種、業態でコーヒーが集客力を高める戦略商品であると注目され、その提供場所が広がっております。

なお、当社の業績に多大な影響を及ぼすコーヒー生豆相場につきましては、前年と比べ、低い水準で推移しており、今後低位安定に推移すると思われれます。

このような経営環境の下、当社は、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、「T=Transformation=変革」「I=Innovation=革新」「C=Challenge=挑戦」の「TIC」を新たなキーワードとして収益構造の改善と内部統制の強化に注力するとともに「飲むことを楽しむ」というコーヒーの新たな価値「Fun to Drink」をテーマとし、「その上のコーヒー」を常に追い続け、チャレンジを続けております。

セグメントの状況は、次のとおりであります

① 「コーヒー関連事業」

「コーヒー関連事業」につきましては、国内において主力の工業用コーヒーの取扱数量の増加によるシェアの拡大に注力しました。業務用コーヒー・家庭用コーヒーの分野におきましては、OEM製品、NB・PB製品の販売に注力し、取扱数量増加に向けて、新規取引先の開拓と既存取引先に対する新製品提案を推進しました。

工業用コーヒーにつきましては、一部の主要取引先における取扱数量が、低調に推移した結果、その他の主要取引先における取扱数量で補うことができず、当事業年度の取扱数量は、前年を下回りました。

業務用コーヒーにつきましては、主要取引先のカフェチェーンなどにおける取扱数量が、好調に推移した結果、当事業年度におきましては、前年を大きく上回りました。

家庭用コーヒーにつきましては、NB・PB製品販売を中心に主要取引先における取扱数量が好調に推移しました。その結果、当事業年度の取扱数量は、前年を大きく上回りました。

以上の結果、当事業年度の売上高は108億38百万円となりました。

利益面では、「コーヒー関連事業」における主力の工業用コーヒーの取扱数量が減少しましたが、業務用コーヒー、家庭用コーヒーの取扱数量が大幅に増加した結果、前年の取扱数量を上回り固定費の割合が減少しました。しかしながら、生産工程の効率化と販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、製造コストの増加を補いきれず、営業利益は4億30百万円となりました。

② 「パルプモールド事業」

「パルプモールド事業」につきましては、上海緑一企業有限公司を通しての事業であり、当事業年度の売上高は、2億47百万円となりました。その営業利益は、22百万円となりました。なお、平成28年2月29日付で連結子会社であった上海緑一企業有限公司は、売却しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は110億86百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は4億52百万円（前年同期比27.9%減）、経常利益は4億68百万円（前年同期比26.3%減）、当期純利益は10億82百万円（前年同期比248.9%増）となりました。

なお、前事業年度は連結財務諸表を作成してはいたしましたが、当事業年度は個別財務諸表を作成してはいたしましたが、セグメント別の前年同期比については記載していません。

<参考資料> 最近5年間のニューヨーク コーヒー定期市場 (期近物の終値) と為替相場
(単位 : セント、円)



(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、輸出環境の改善や日本銀行による大胆な金融緩和政策等により国内景気の回復の兆しが見えてきたものの、新興国経済成長の減速などによる世界経済の停滞が懸念され、依然として先行きは不透明であり、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。また、為替相場及びコーヒー生豆相場の先行きにおいても不透明な状況が続いており、売上原価の変動が利益に与える影響が懸念されます。

このような状況におきまして、当社は「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、収益構造の改善と内部統制の強化に注力するとともに、「飲むことを楽しむ」というコーヒーの新たな価値「Fun to Drink」をテーマとし「その上のコーヒー」を常に追い続け、チャレンジし続けてまいります。

以上のような状況を踏まえて、平成29年3月期(平成28年4月1日から平成29年3月31日)の業績予想につきましては、工業用コーヒーにおいては、工業用トップロースターを目指したシェアの拡大、業務用コーヒー、家庭用コーヒーにおいては、OEM製品及びNB・PB製品の積極拡大に取り組み、売上高111億10百万円(前期比0.2%増)、営業利益5億11百万円(前期比13.0%増)、経常利益5億25百万円(前期比12.3%増)、当期純利益4億20百万円(前期比61.1%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円、未満切捨)

主要項目	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	801
投資活動によるキャッシュ・フロー	817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571
現金及び現金同等物の期末残高	3,364

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ10億48百万円増加し、当事業年度末には33億64百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億1百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が12億18百万円、減価償却費2億75百万円、投資有価証券売却損7億54百万円、売上債権の増加3億89百万円、たな卸資産の増加1億26百万円、仕入債務の増加5億78百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は8億17百万円となりました。これは主に、投資計画に基づいた78百万円の有形固定資産の取得による支出、8百万円の無形固定資産の取得による支出及び、関係会社出資金の売却による収入9億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億71百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済4億60百万円、配当金の支払額1億10百万円によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

主要項目	当事業年度 (平成28年3月31日)
自己資本比率 (%)	73.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	292.0

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)によって算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い
利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上を図りつつ、経済情勢や金融情勢、業界動向等を考慮し、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、利益配分に関する基本方針及び当期の配当について決定することとしております。また、剰余金の配当の水準については、配当性向年間30%前後を目安としております。

一方、内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、研究開発、設備投資など将来の事業展開に活用し、業績向上に努めてまいります。

なお、上記方針のもと、平成28年3月期の期末配当につきましては、1株当たり8円を予定しており、定時株主総会にご提案させていただき予定しております。

引き続き業績の向上に全社をあげて取り組み、株主のみなさまへより多くの利益の還元ができるよう努力してまいります。

次期の配当につきましては、1株当たり8円(中間配当0.0円)の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、記載事項のうち将来に関する事項につきましては、決算短信提出日において判断したものであります。

① コーヒー生豆相場及び為替相場の変動に伴うリスク

当社主力製品であるレギュラーコーヒーの主原料であるコーヒー生豆は国際商品であります。わが国ではその全量が輸入であるため、レギュラーコーヒーの生産コストはコーヒー生豆相場と為替相場の変動による影響を受けております。コーヒー生豆相場と為替相場の変動につきましては、製品・商品の販売価格に連動させて適正な利益を確保することに努めるとともに、コーヒー生豆の予約買付けを活用するなど、悪影響の軽減に努めてまいります。しかし、レギュラーコーヒー製品・商品の販売価格につきましては、市場の競争原理により決定される要因が強いため、コーヒー生豆相場と為替相場の変動によって、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② レギュラーコーヒー業界における競争の熾烈化に伴うリスク

わが国のレギュラーコーヒー業界は、デフレの影響下、実質的な販売価格の値上げは難しいことに加え、競争の熾烈化により、売上高の減少と販売に伴うインセンティブの支払いなどのコスト増をもたらしております。今後、更なる競争の熾烈化により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 大地震その他天災に伴うリスク

当社は、コーヒー関連事業の生産設備が当社神奈川県愛甲郡(神奈川県愛甲郡)1ヶ所であり、保険の付保などの設備保全の十分な手立てを講じております。しかし、当該設備に大きな影響を及ぼす大地震その他の天災が発生した場合は、製造設備及び在庫品等に損害が生じる可能性が出てまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」を経営基本理念としております。さらに、UCCグループの一員として「UCCグループ理念」を共有しております。当社は、東証一部上場企業として上場基準に則り、独立性、公平性、透明性のある経営に努め、社会使命のもとに企業活動を行い、コンプライアンスの徹底と業務の適正性・公正性を確保してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「売上総利益率」と「営業利益額」を重要な経営指標として位置づけております。「売上総利益率」につきましては、その目標値を概ね20%に設定し、「営業利益額」は前年実績値を超えるものと設定しております。

現状は、当期（平成28年3月期）実績として、「売上総利益率」は17.6%、「営業利益額」は4億52百万円で前期（平成27年3月期）実績値とともに目標値を下回っております。しかしながら、コーヒー生豆原産地の諸情勢とNYコーヒー先物取引市場に流入する投機筋の動向による国際価格の変動に起因して、売上高に対する変動費率が上昇傾向にありますが、原料調達能力の強化により変動費率を抑制し、固定費の更なる削減を図りと競合他社に勝る技術力と提案力により優位性を確保し、上記に掲げた経営指標を達成する所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年3月期に創業40周年を迎え、これを機に新たなスタートとする「第二創業」と位置付け、新たなビジョン「その上のコーヒー、コーヒーの新たな夜明けを目指して」（"Rowing To Another Dawn"）のもとで新たな成長戦略を策定するとともに、コーヒーの新たな価値「Fun to Drink」をテーマとし、コーヒー関連事業に集中してまいります。

工業用コーヒーにつきましては、反転攻勢を仕掛けるべく「味の均一化・安定化」と「開発期間の劇的短縮化」をもって主要取引先への提案力強化と新規取引先の獲得に取り組んでまいります。また、収益構造の改善を図るとともに、各方面とのアライアンスを構築することでビジネスモデルを革新し、コーヒーの新たな市場を切り開き、取扱数量を拡大してトップロースターを目指してまいります。業務用コーヒーにつきましては、外食大手企業や新興カフェチェーン等の新規取引先の獲得、拡大するシングルサーブ（一杯抽出）事業への取り組みを図り、「多品種少量生産」と「大量生産」の両面からコーヒー需要の拡大に応じてまいります。家庭用コーヒーにつきましては、流通業界で拡大を続けるPB製品の製造受託に軸足をおき、収益力の抜本的改善を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引続き厳しい状況が続くことが予想されます。昨今の大手コンビニエンスストア各社によるカウンターコーヒーの販売拡大、さらに健康志向・特保関連商品の需要拡大に伴い、わが国のコーヒー消費量は拡大しておりますが、一方で、業界全体として設備過剰による熾烈な価格競争が継続されております。さらに飲料メーカーによる内製化の拡大や、フードディフェンス等の安全・安心に対する要求のレベルアップに伴い、製造コストが上昇傾向にあります。コーヒー生豆の国際相場及び燃料費に大きな影響を与える国際商品市況においても先行きの不透明感が強く、売上原価の上昇に見合った適正価格での販売が非常に重要となっております。

このような経営環境におきまして、カウンターコーヒーの出現などにより従来の「工業用」「業務用」「家庭用」のセグメントの垣根がなくなりつつあり、各セグメントの顧客の移動が考えられます。そのような中で、当社の営業部門におきましては、顧客自身が気づいていないニーズの提示、解決策を導くインサイト営業に注力してまいります。また、生産部門におきましては、製造部門とR&D・商品企画部門との有機的結合を図り、どのような顧客からも受注ができるコーヒー製造における「ナンバーワンの製造受託企業になること」を目指します。さらに、管理部門におきましては、業務活動に関わる法令の網羅性を再確認し、コンプライアンスを徹底することで、内部統制の強化に注力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,316,226	1,464,316
受取手形	132,819	163,903
売掛金	1,758,570	2,116,572
商品及び製品	152,528	234,093
仕掛品	19,234	32,712
原材料及び貯蔵品	250,853	281,911
前払費用	20,622	17,903
繰延税金資産	142,323	90,010
短期貸付金	1,000,000	1,900,000
未収入金	—	338
その他	2,540	11,294
貸倒引当金	△264	△323
流動資産合計	4,795,454	6,312,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,690,651	3,707,578
減価償却累計額	△1,593,321	△1,693,958
建物(純額)	2,097,329	2,013,619
構築物	125,350	125,350
減価償却累計額	△62,838	△71,954
構築物(純額)	62,511	53,395
機械及び装置	3,244,420	3,246,702
減価償却累計額	△2,696,662	△2,749,848
機械及び装置(純額)	547,758	496,854
車両運搬具	33,103	34,039
減価償却累計額	△30,956	△32,087
車両運搬具(純額)	2,146	1,951
工具、器具及び備品	217,825	192,026
減価償却累計額	△178,880	△159,214
工具、器具及び備品(純額)	38,945	32,812
土地	1,639,318	1,639,318
リース資産	26,334	—
減価償却累計額	△25,895	—
リース資産(純額)	438	—
有形固定資産合計	4,388,448	4,237,951
無形固定資産		
ソフトウェア	14,822	18,498
その他	2,519	2,519
無形固定資産合計	17,341	21,017

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	326,211	222,704
出資金	1,050	1,050
関係会社出資金	145,000	—
破産更生債権等	3,981,639	—
その他	43,534	28,234
貸倒引当金	△3,904,855	—
投資その他の資産合計	592,579	251,988
固定資産合計	4,998,370	4,510,957
資産合計	9,793,825	10,823,692
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,759,537	2,338,239
短期借入金	460,000	—
リース債務	460	—
未払金	190,807	286,440
未払費用	53,345	49,683
未払法人税等	90,431	85,847
未払消費税等	45,508	17,264
預り金	16,741	7,739
賞与引当金	47,166	41,667
流動負債合計	2,663,998	2,826,881
固定負債		
繰延税金負債	62,770	27,617
その他	16,716	16,716
固定負債合計	79,486	44,334
負債合計	2,743,485	2,871,216

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金		
資本準備金	510,400	510,400
その他資本剰余金	510,399	510,399
資本剰余金合計	1,020,799	1,020,799
利益剰余金		
利益準備金	24,917	35,990
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,696,512	2,656,971
利益剰余金合計	1,721,429	2,692,961
自己株式	△39,953	△40,362
株主資本合計	6,918,775	7,889,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,564	62,577
評価・換算差額等合計	131,564	62,577
純資産合計	7,050,340	7,952,475
負債純資産合計	9,793,825	10,823,692

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,368,332	10,288,079
商品売上高	818,566	798,690
売上高合計	10,186,899	11,086,769
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	128,717	141,632
当期製品製造原価	7,417,601	8,536,041
合計	7,546,319	8,677,673
製品他勘定振替高	22,348	36,797
製品期末たな卸高	141,632	231,294
製品売上原価	7,382,338	8,409,581
商品売上原価		
商品期首たな卸高	30,797	10,896
当期商品仕入高	699,052	724,384
合計	729,850	735,281
商品他勘定振替高	13,167	9,938
商品期末たな卸高	10,896	2,799
商品売上原価	705,785	722,543
売上原価合計	8,088,124	9,132,124
売上総利益	2,098,775	1,954,645
販売費及び一般管理費		
販売手数料	226,228	236,076
荷造運搬費	263,792	258,173
役員報酬	49,621	56,927
給料及び賞与	237,388	264,965
賞与引当金繰入額	18,980	19,157
退職給付費用	10,615	11,800
減価償却費	54,611	44,866
支払手数料	131,868	148,534
研究開発費	118,404	109,815
貸倒引当金繰入額	△35	59
その他	359,621	351,961
販売費及び一般管理費合計	1,471,097	1,502,337
営業利益	627,677	452,307

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,487	3,546
受取配当金	4,921	5,682
設備賃貸料	2,880	2,880
その他	5,880	7,164
営業外収益合計	16,170	19,273
営業外費用		
支払利息	2,963	2,820
為替差損	4,993	—
その他	263	367
営業外費用合計	8,220	3,188
経常利益	635,627	468,392
特別利益		
投資有価証券売却益	72,604	5,585
関係会社出資金売却益	—	748,636
特別利益合計	72,604	754,222
特別損失		
貸倒引当金繰入額	256,169	—
固定資産除却損	727	3,749
特別損失合計	256,897	3,749
税引前当期純利益	451,334	1,218,865
法人税、住民税及び事業税	105,819	84,289
法人税等調整額	35,281	52,312
法人税等合計	141,100	136,601
当期純利益	310,233	1,082,263

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	13,843	1,508,090	1,521,934	△39,405	6,719,827
当期変動額									
剰余金の配当						△110,738	△110,738		△110,738
利益準備金の積立					11,073	△11,073	—		—
当期純利益						310,233	310,233		310,233
自己株式の取得								△547	△547
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	11,073	188,421	199,495	△547	198,947
当期末残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	24,917	1,696,512	1,721,429	△39,953	6,918,775

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	103,400	103,400	6,823,227
当期変動額			
剰余金の配当			△110,738
利益準備金の積立			—
当期純利益			310,233
自己株式の取得			△547
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,164	28,164	28,164
当期変動額合計	28,164	28,164	227,112
当期末残高	131,564	131,564	7,050,340

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	24,917	1,696,512	1,721,429	△39,953	6,918,775
当期変動額									
剰余金の配当						△110,731	△110,731		△110,731
利益準備金の積立					11,073	△11,073	—		—
当期純利益						1,082,263	1,082,263		1,082,263
自己株式の取得								△409	△409
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	11,073	960,458	971,531	△409	971,122
当期末残高	4,216,500	510,400	510,399	1,020,799	35,990	2,656,971	2,692,961	△40,362	7,889,898

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	131,564	131,564	7,050,340
当期変動額			
剰余金の配当			△110,731
利益準備金の積立			—
当期純利益			1,082,263
自己株式の取得			△409
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△68,986	△68,986	△68,986
当期変動額合計	△68,986	△68,986	902,135
当期末残高	62,577	62,577	7,952,475

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,218,865
減価償却費	275,320
貸倒引当金の増減額(△は減少)	59
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,499
受取利息及び受取配当金	△9,228
支払利息	2,820
固定資産除売却損益(△は益)	3,749
投資有価証券売却損益(△は益)	△754,222
売上債権の増減額(△は増加)	△389,087
たな卸資産の増減額(△は増加)	△126,100
仕入債務の増減額(△は減少)	578,701
破産更生債権等の増減額(△は増加)	92,000
その他	△7,716
小計	879,661
利息及び配当金の受取額	9,228
利息の支払額	△2,743
法人税等の支払額	△85,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	801,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△78,885
無形固定資産の取得による支出	△8,085
投資有価証券の取得による支出	△748
投資有価証券の売却による収入	5,702
関係会社出資金の売却による収入	900,000
その他	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	817,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△460,000
自己株式の取得による支出	△409
配当金の支払額	△110,817
その他	△460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,048,089
現金及び現金同等物の期首残高	2,316,226
現金及び現金同等物の期末残高	3,364,316

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1. 製品及び商品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	製品 (千円)	商品 (千円)
広告宣伝費・見本費	5,201	4,235
交際接待費	14,536	3,218
試験研究費	1	—
たな卸資産廃棄損	2,609	5,713
計	22,348	13,167

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	製品 (千円)	商品 (千円)
広告宣伝費・見本費	6,218	6,140
交際接待費	30,204	10
試験研究費	1	3,633
たな卸資産廃棄損	374	154
計	36,797	9,938

※2. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	723千円	3,604千円
工具、器具及び備品	4	0
車両運搬具	0	—
撤去費用	—	145

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表を作成しております。したがって、前事業年度については記載しておりません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,869,200	—	—	13,869,200
合計	13,869,200	—	—	13,869,200
自己株式				
普通株式	27,720	450	—	28,170
合計	27,720	450	—	28,170

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	110,731	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	110,728	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、前事業年度については記載しておりません。

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,464,316千円
短期貸付金	1,900,000
現金及び現金同等物	3,364,316

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度は連結財務諸表を作成しておりましたが、当事業年度は個別財務諸表を作成しております。したがって、前事業年度については記載しておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コーヒー関連事業及びパルプモールド事業の二つの事業を営んでおり、これを当社の報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売を行っております。「パルプモールド事業」は上海緑一企業有限公司を通しての事業で、パルプモールド商品の仕入・販売を行っております。

なお、平成28年2月29日付で連結子会社でありました上海緑一企業有限公司を売却しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,838,782	247,987	11,086,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	10,838,782	247,987	11,086,769
セグメント利益	430,117	22,189	452,307
セグメント資産	9,038,192	8,468	9,046,660
その他の項目			
減価償却費	275,320	—	275,320
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	132,415	—	132,415

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)
(単位：千円)

利益	当事業年度
報告セグメント計	452,307
セグメント間取引消去	—
財務諸表の営業利益	452,307

(単位：千円)

資産	当事業年度
報告セグメント計	9,046,660
全社資産 (注)	1,777,031
財務諸表の資産合計	10,823,692

(注) 全資産は、主に当社での余資運用資金 (現預金及び有価証券等) 及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
森永乳業（株）	1,698,446	コーヒー関連事業
アサヒ飲料（株）	1,382,982	コーヒー関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	509.36円	574.56円
1株当たり当期純利益金額	22.41円	78.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	310,233	1,082,263
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	310,233	1,082,263
期中平均株式数 (株)	13,841,803	13,841,132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補
(非常勤) 監査役 竹内 康二 (現 弁護士)
(注) 竹内 康二は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役
(非常勤) 監査役 丸投 伸明

③ 就任及び退任予定日
平成28年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。